

臨時議会 物価高騰 給付金

非課税世帯=3万円/世帯

児童扶養手当=子ども5万円/人

市独自の施策を

物価高騰 支給金対象		
世帯/3万円	非課税世帯	4700世帯
	家計急変世帯	300世帯
		1億6175万円
子ども1人/5万円	ひとり親	650人
	その他の世帯	700人
		6936万8千円

愛知県下の財政力指数 (2021年度)

順位	名前	財政力指数	人口 (人)
1	飛島村	2.1	4,706
2	豊田市	1.42	419,249
3	みよし市	1.41	61,245
4	刈谷市	1.31	152,443
5	東海市	1.27	114,107
6	安城市	1.26	189,334
7	小牧市	1.22	150,982
8	碧南市	1.21	72,727
9	大府市	1.15	92,698
9	大口町	1.15	24,282
11	豊山町	1.12	15,831
12	幸田町	1.11	42,532
13	長久手市	1.06	60,517
14	日進市	1.03	93,017
15	岡崎市	1.02	385,355
15	高浜市	1.02	49,280

※碧南市のふるさと寄附は入っていません

焼け石に水

5月18日の臨時議会では、物価高騰対策として支援給付金2億2211万8千円が補正予算で上程されました。

しかし非課税世帯で1世帯3万円。2人なら1人1万5千円です。

ひとり親に支給される児童扶養手当の受給者に、子ども1人5万円が支給されます。

市民からは「他市は、学校給食費無料化や18歳まで医療費完全無料化が行われているのに、

全額国費12億2千万円

物価高騰が止まりません。

6月からは、また電気料金の引上げです。政府は16日、電力大手7社による6月からの家庭向け電気料金の値上げを了承しました。標準家庭の値上げ率は平均15〜40%。大幅な国民負担増となります。電力大手ではカルテルや顧客情報の不正閲覧など悪行が相次ぎ発覚していました。岸田文雄政権は値上げの妥当性を審査していましたが、電力業界の利益を優先する結果になりました。

法人市民税8.4で年5億円の増収

それでも財源がないというなら、法人市民税の最高税率8.4にすべきです。年間5億円の増収となります。

今こそこの豊かな財源を、市民のくらしに回すべきです。他自治体でやっている学校給食費無償化、18歳までの医療費完全無料化など充分実施できます。

今こそ碧南市の豊かな財政の拠出を

碧南市は、財政力が大変豊かな自治体です。2021年度の比較表《左表》でも県下8位です。しかもここには年間約30億円のふるさと寄付金が入っていません。

市役所の金庫にお金を貯めこんでも、経済は回りません。

碧南市は「やらぬのか」の声も上がっています。国のお金100%を支給だけでなく、施策を実施して恒常的に、子育て支援、高齢者支援が必要です。

18歳まで 医療費ゼロに

日本共産党

1968年 政党で初めて 東京都議会に提案

共産党 CAFE

自民・公明は抵抗 「無償化は子どもにプラスとは言えない」(厚労大臣)

杉並区に続け、市政改革

5月14日には「東海自治体学校」が名古屋市中で開かれました。昨年7月に当選した杉並区長山岸聡子杉並区長から録画で後援がされました。

「4%得票率を上げれば政治が変わる」と一斉選挙でも奮闘。山岸区長を生み出した組織を中心に10人の女性が立候補全員当選を果たしました。日本共産党は6人全員当選でした。自民党公明党は現職落選の審判を受けました。

市民そつちのけの政治は地方から変える新たなミニニシパリズムの流れが誕生しています。碧南市も来年が市長・市議会選挙です。古い政治を変えましょう。理不尽な政治は変えられます。

市政を変えて「閉そく感」打破を

市民の痛みをそつちのけにして「費用対効果」「コスト最優先」の企業論理を振りまく、ねぎた市政はもううんざりです。閉そく感と「統一協会」の薄汚い空気の充満する碧南市政を変えましょう。

マイナカード混乱 システムの「安全」崩れている

コンビニ証明書発行で 別人のものが

健康保険証と一体化したマイナンバーカードに別人の情報がひも付けされていたことが発覚しました。コンビニでマイナカードを使って行政機関に証明書の発行を申請したところ、別人の住民票や抹消した印鑑登録の証明書が交付されるトラブルも相次いでいます。個人情報漏えいさせないという最低限の安全性さえ確保されていませんでした。参院で審議されている健康保険証廃止法案は廃案にするしかありません。

保険証廃止法案はやめよ

別人の健康保険証情報がひも付けされていたケースは、厚生労働省によると、2021年10月～22年11月に7312件確認されました。このうち5件で医療費や薬剤など個人情報に閲覧されていました。

7千件のミスが

健康保険組合などが保険証とマイナカードを連携させる作業を行った際に入力を誤った可能性があるということです。加藤勝信厚労相は「今後こうしたことが起こらないよう注意したい」と述べました。説明になっていません。1年余の間に7000件超の誤りが続いたのはなぜか。原因を明らかにするのは政府の責務です。

法案強行のため隠ぺいか

厚生省が事態を発表したのは12日です。保険証廃止法案が審議されている国会になぜもっと早く報告しなかったのか疑問です。同法案は、保険証をマイナカードに一体化させ、24年秋に廃止します。

任意が原則

マイナカードの取得は法律で任意と決められています。16年に希望者への交付が始まりましたが、情報漏えいなどへの不安から普及が進みません。

した。岸田文雄政権は、保険証廃止によってマイナカードを一気に全国民に持たせようとしています。

「安全」崩壊

政府は「高いセキュリティ対策を講じている」（加藤厚労相）と強調していましたが、今や「安全」の論拠は崩壊しています。

保険証交付は義務

そもそも保険証は、国民皆保険のもとで、被保険者全員への交付が義務づけられています。マイナカードと一体化する危険性が明らかになったのに、保険証の廃止を強行すれば混乱は必至です。

強引な交付誘導

保険証廃止の方針が出てからマイナカードの取得申請が急増しています。保険証を人質のようにして、短期間に大量の交付を図ったことが、トラブル多発の背景になかったか、説明が不可欠です。

国が責任を取れ

コンビニでの証明書誤交付を巡って政府は、システムを製作した富士通Japanと自治体に運用の一時停止や再点検を求めたとしています。メーカー任せ、自治体任せは許されません。

マイナカードを使った地方自治体の事務のデジタル化は政府がデジタル関連法を制定して進めています。政府が原因究明に責任を持つべきです。

取得の押し

付けに反省を
政府は、マイナカードにさまざまな機能をひも付けし、用途を拡大することで個人データを収集し利用する方針です。

デジタル庁の発足も強引

21年9月にはデジタル庁が発足しましたが、トラブルを防ぐことはできませんでした。個人情報保護を置き去りにしてマイナカードの取得を国民に押し付けたことを岸田政権は反省すべきです。

運転免許書との紐付け、一層危険

政府は保険証廃止の後、運転免許証との一体化まで狙っています。問題をうやむやにしてマイナカードの使途拡大を強行することは論外です。

大軍拡・増税許すな へきなん 19行動

6月19日（月曜日）

午前11時～12時

東浦町6-17 ピアゴ碧南東店
（日進小学校）

自民・公明・維新の
大軍拡 NO!
日本共産党

5年で軍事費
43兆円の代わりに
コレを!

小中学校の
給食費ゼロ
年0.45兆円

18歳までの
医療費ゼロ
年0.5兆円

大学の
学費ゼロ
年1兆円

共産党
CAFE

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253